



平成19年12月期 中間決算短信

平成19年8月1日

上場会社名 株式会社KG情報 上場取引所 JQ  
 コード番号 2408 URL <http://www.kg-net.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 益田 武美  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 三上 芳久 TEL (086) 241-5522  
 半期報告書提出予定日 平成19年9月14日 配当支払開始予定日 平成19年8月24日

(百万円未満は切捨て)

1. 平成19年6月中間期の連結業績(平成18年12月21日~平成19年6月20日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年6月中間期	2,583	15.5	412	20.2	432	24.0	233	39.6
18年6月中間期	2,237	10.3	343	11.1	348	9.9	166	4.0
18年12月期	4,702	-	817	-	838	-	445	-

	1株当たり中間 (当期)純利益		潜在株式調整後1株当 り中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年6月中間期	31	61	31	19
18年6月中間期	22	65	22	31
18年12月期	60	45	59	65

(参考) 持分法投資損益 19年6月中間期 -百万円 18年6月中間期 -百万円 18年12月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率 %	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円		円	銭
19年6月中間期	7,251	4,610	63.6	625	15		
18年6月中間期	5,549	4,154	74.9	563	25		
18年12月期	7,180	4,406	61.4	597	58		

(参考) 自己資本 19年6月中間期 4,610百万円 18年6月中間期 4,153百万円 18年12月期 4,406百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年6月中間期	465	238	38	2,634
18年6月中間期	340	406	133	2,179
18年12月期	672	440	174	2,445

2. 配当の状況

現金配当	1株当たり配当金(円)			
	中間期末	期末	年間	
	円	銭	円	銭
18年12月期	5	00	10	00
19年12月期(実績)	5	00		
19年12月期(予想)			5	00

3. 平成19年12月期の連結業績予想(平成18年12月21日~平成19年12月20日)

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	5,539	17.8	891	9.0	924	10.3	509	14.3	69	13



4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続・表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）  
 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 (注) 詳細は、12ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」及び13ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。
- 以外の変更 有  
 (注) 詳細は、14ページ「表示方法の変更」をご覧ください。
- (3) 発行済株式数（普通株式）  
 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
 19年6月中間期 7,394,400株 18年6月中間期 7,393,200株 18年12月期 7,393,200株  
 期末自己株式数  
 19年6月中間期 23,922株 18年6月中間期 18,350株 18年12月期 19,550株  
 (注) 1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、16ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成19年6月中間期の個別業績（平成18年12月21日～平成19年6月20日）

(1) 個別経営成績 ( %表示は対前年中間期増減率 )

	営業収益		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年6月中間期	2,517	17.3	451	28.0	469	30.0	117	37.0
18年6月中間期	2,145	6.2	353	0.0	361	0.1	186	8.8
18年12月期	4,537	-	852	-	877	-	492	-

	1株当たり中間 (当期)純利益	
	円	銭
19年6月中間期	15	93
18年6月中間期	25	30
18年12月期	66	83

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
19年6月中間期	7,224		4,619		64.0		626	48
18年6月中間期	5,608		4,257		75.9		577	28
18年12月期	7,256		4,529		62.4		614	33

(参考) 自己資本 19年6月中間期 4,602百万円 18年6月中間期 4,257百万円 18年12月期 4,529百万円

2. 平成19年12月期の個別業績予想（平成18年12月21日～平成19年12月20日）

( %表示は対前期増減率 )

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通 期	5,381	18.6	950	11.5	982	12.0	396	19.5	53	82

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき将来予測を判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、状況の変化等により上記予想値と異なる場合があります。


**<添付資料>**
**1. 経営成績**
**(1) 経営成績に関する分析**
**(当中間連結会計期間の経営成績)**

当中間連結会計期間は、企業業績の改善に伴う民間設備投資の増加や雇用環境の回復による個人消費の持ち直し等により、景気は緩やかな回復基調となりました。しかしながら、金利の上昇や税率の見直し等による実質負担増もあり、先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは求人関連情報の新媒体への取り組みやプライダル情報誌のエリア拡大、クーポンインフリーペーパーのエリア拡大に向けての準備に加え、既存媒体のリニューアルやWEBサイトの見直し等によるシェアの維持、拡大に努めてまいりました。また、昨年11月より操業開始した新印刷工場は、1月にはすべての設備が整い、一部の媒体を除き印刷及び製本の内製化が可能となりました。この結果、当中間連結会計期間は、営業収益25億8千3百万円（前年同期比15.5%増）、経常利益4億3千2百万円（前年同期比24.0%増）、中間純利益2億3千3百万円（前年同期比39.6%増）となりました。

事業部門別営業収益の状況は次のとおりであります。

**(求人関連情報)**

当中間連結会計期間の雇用情勢は全国的に回復し、当社グループの主な事業エリアである瀬戸内地域においても、大都市と比較するとそのスピードは遅いものの求人市場は順調に回復しております。しかしながら、引き続き企業間、メディア間でのシェア獲得競争が激しい状況下にあります。このような中、当社グループは既に進めていたアルバイト・パート専門求人情報誌から総合求人情報誌への移行に加え、前連結会計年度に東広島市で第1版を創刊した新聞折り込み型フリーペーパーを岡山市・倉敷市エリア、広島市エリアで創刊するなど求職者や求人企業のニーズに積極的に対応するとともに、引き続きWEBサイトの変更、見直しなどを行ってまいりました。この結果、営業収益は13億6千7百万円（前年同期比15.2%増）となりました。

**(ライフ関連情報)**

ライフ関連情報につきましては、求人関連情報と同様、引き続きシェア獲得競争が激しいもののクーポンインフリーペーパーの順調な成長に加え、3月にきゃべつ畑ウェディング「香川版」をエリア拡大し「香川・徳島版」としたプライダル情報誌の増収などにより、営業収益は10億8千万円（前年同期比15.0%増）となりました。

**(その他)**

主にフリーペーパー共同配送事業「フリーペーパーランド」の増収等により、営業収益は1億3千5百万円（前年同期比22.6%増）となりました。

**(当期の見通し)**

市場環境等に大きな変革はないものと予想されるため、下半期も上半期とほぼ同様の状況で推移するものと見込んでおりますが、上半期に創刊した折り込み型求人フリーペーパーや住宅関連情報に係る新規事業の成長、各情報誌やWEBサイトで随時進めているリニューアルやクーポンインフリーペーパーの新規発行などにより、各事業部門の営業収益は上半期と比較して上昇傾向で推移するものと見込んでおりますが、通期では前回予想を僅かに下回り5,539百万円になるものと予想しております。

営業費用につきましては、引き続き抑制に努めてまいりますが、当社の主たる原材料である印刷用紙が大幅に値上がりすること、新規創刊に係る広告宣伝費及び次年度以降に計画している新規エリア進出のための事業所の開設準備並びに人員の確保等により、下半期には当初予想を若干上回って推移するものと見込んでおり、営業利益、経常利益及び当期純利益はそれぞれ891百万円、924百万円、509百万円と予想しております。

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき将来予測を判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、状況の変化等により上記予想値と異なる場合があります。

**(2) 財政状態に関する分析**
**(資産、負債、純資産の状況に関する分析)**

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末から7千1百万円増加し、72億5千1百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末から1億4千2百万円増加し、33億2千3百万円となりました。この要因は、主に現金及び預金の増加額1億8千8百万円及びその他流動資産2千5百万円、たな卸資産1千2百万円の減少によるものであります。固定資産は、前連結会計年度末から7千万円減少し、39億2千8百万円となりました。これは、主に有形固定資産の減少額7千4百万円によるものであります。負債総額は、前連結会計年度末から1億3千2百万円減少し、26億4千1百万円となりました。これは主に流動負債の減少額1億3千9百万円によるものであります。その主な要因は、買掛金1億1千2百万円、設備未払金1億2千5百万円の減少とその他流動負債6千5百万円、賞与引当金4千2百万円の増加等であります。純資産の部は46億1千万円、自己資本比率は63.6%となりました。



(キャッシュ・フローの状況に関する分析)

当中間連結会計期間は、下記の理由により、現金及び現金同等物の中間期末残高が26億3千4百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローより増加した資金は、4億6千5百万円となりました。これは税金等調整前中間純利益4億2千6百万円に非資金費用である減価償却費1億9千3百万円等を加えたもの及びその他流動負債の増加額7千8百万円、賞与引当金の増加額4千2百万円、その他流動資産の減少額3千8百万円などによる資金増加と法人税等の支払額2億3千6百万円及び仕入債務の減少額1億1千2百万円等の資金減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローにより減少した資金は、2億3千8百万円となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出2億3千8百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローにより減少した資金は、3千8百万円となりました。これは、主に配当金の支払3千6百万円によるものであります。

キャッシュ・フロー指標

	前中間連結会計期間 (自 平成17年12月21日 至 平成18年6月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年12月21日 至 平成19年6月20日)	前連結会計年度 (自 平成17年12月21日 至 平成18年12月20日)
自己資本比率(%)	74.9	63.6	61.4
時価ベースの株主資本比率(%)	73.1	61.0	57.1
債務償還年数(年)	0.01		
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	1,066.0		1,994.8

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

(注) 1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

3. 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利息を支払っている全ての負債を対象としております。利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

株主に対する利益還元を経営の重要課題のひとつとして認識し、安定的な経営基盤の確保と株主資本利益率の向上に努めるとともに、業績に対応し、かつ安定的な配当を継続していくことを基本方針としております。また、株式の一層の流動性向上及び株主に対する利益還元を図っていく所存であります。

(4) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書(平成19年3月16日提出)における記載から、新たに顕在化した速やかに伝達すべきリスクはありませんので、記載を省略いたします。

なお、当有価証券報告書は、次のURLからご覧いただくことができます。

(金融庁ホームページ EDINET)

<https://info.edinet.go.jp/EdiHtml/main.htm>

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成19年3月16日提出)における記載から重要な変更がないため、開示を省略いたします。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

平成18年12月期決算短信（平成19年2月1日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため、開示を省略いたします。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.kg-net.co.jp/index.asp>

（ジャスダック証券取引所ホームページ（「JDS」検索ページ））

<http://jds.jasdaq.co.jp/tekiji/>

#### (2) 目標とする経営指標

平成18年12月期決算短信（平成19年2月1日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため、開示を省略いたします。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.kg-net.co.jp/index.asp>

（ジャスダック証券取引所ホームページ（「JDS」検索ページ））

<http://jds.jasdaq.co.jp/tekiji/>

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

平成18年12月期決算短信（平成19年2月1日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため、開示を省略いたします。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.kg-net.co.jp/index.asp>

（ジャスダック証券取引所ホームページ（「JDS」検索ページ））

<http://jds.jasdaq.co.jp/tekiji/>

#### (4) 会社の対処すべき課題

平成18年12月期決算短信（平成19年2月1日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため、開示を省略いたします。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.kg-net.co.jp/index.asp>

（ジャスダック証券取引所ホームページ（「JDS」検索ページ））

<http://jds.jasdaq.co.jp/tekiji/>

#### (5) その他、会社の経営上の重要な事項

該当事項はありません。

**4. 中間連結財務諸表等**
**(1) 中間連結貸借対照表**

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年6月20日)		当中間連結会計期間末 (平成19年6月20日)		前連結会計年度の 要約貸借対照表 (平成18年12月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(資産の部)</b>							
<b>流動資産</b>							
1	現金及び預金	2,179,342		2,634,728		2,445,792	
2	受取手形及び売掛金	507,052		618,550		624,682	
3	たな卸資産	12,051		14,920		27,822	
4	その他	45,706		65,276		91,200	
5	貸倒引当金	7,217		10,448		8,530	
	流動資産合計	2,736,934	49.3	3,323,027	45.8	3,180,967	44.3
<b>固定資産</b>							
<b>1 有形固定資産</b>							
(1)	建物及び構築物	519,325		826,713		855,907	
(2)	機械装置及び運搬具			1,116,771		1,157,285	
(3)	土地	1,423,858		1,423,858		1,423,858	
(4)	建設仮勘定	294,000					
(5)	その他	107,771		111,200		115,720	
	有形固定資産合計	2,344,955		3,478,543		3,552,772	
<b>2 無形固定資産</b>							
(1)	連結調整勘定	4,317					
(2)	のれん			3,358		3,837	
(3)	その他	64,865		53,766		64,639	
	無形固定資産合計	69,182		57,125		68,477	
<b>3 投資その他の資産</b>							
(1)	投資その他の資産	409,642		407,376		390,509	
(2)	貸倒引当金	11,059		14,092		12,001	
	投資その他の資産合計	398,582		393,283		378,508	
	固定資産合計	2,812,720	50.7	3,928,952	54.2	3,999,758	55.7
	資産合計	5,549,655	100.0	7,251,979	100.0	7,180,725	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年6月20日)		当中間連結会計期間末 (平成19年6月20日)		前連結会計年度の 要約貸借対照表 (平成18年12月20日)			
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		
<b>(負債の部)</b>									
<b>流動負債</b>									
1	買掛金	182,822		118,278		231,077			
2	1年内返済予定長期 借入金	3,900							
3	未払金	313,239		392,211		362,720			
4	未払法人税等	186,118		223,247		252,443			
5	前受金	369,160		377,567		387,675			
6	賞与引当金	7,275		48,316		5,381			
7	設備未払金			1,130,496		1,255,906			
8	その他	66,346		74,249		8,631			
	<b>流動負債合計</b>		1,128,862	20.3		2,364,367	32.6	2,503,835	34.9
<b>固定負債</b>									
1	退職給付引当金	57,183		61,657		59,582			
2	役員退職慰労引当金	207,488		214,250		209,134			
3	その他	1,767		1,605		1,815			
	<b>固定負債合計</b>		266,439	4.8		277,513	3.8	270,533	3.7
	<b>負債合計</b>		1,395,302	25.1		2,641,880	36.4	2,774,368	38.6
<b>(純資産の部)</b>									
<b>株主資本</b>									
1	資本金	1,009,196	18.2	1,009,406	13.9	1,009,196	14.0		
2	資本剰余金	982,764	17.7	982,974	13.6	982,764	13.7		
3	利益剰余金	2,161,758	38.9	2,599,900	35.8	2,403,672	33.5		
4	自己株式	12,633	0.2	15,834	0.2	13,228	0.2		
	<b>株主資本合計</b>		4,141,084	74.6		4,576,446	63.1	4,382,403	61.0
<b>評価・換算差額等</b>									
1	其他有価証券評価差 額金	20,112	0.3	33,064	0.5	23,876	0.4		
2	為替換算調整勘定	7,275	0.1	1,878	0.0	76	0.0		
	<b>評価・換算差額等合計</b>		12,837	0.2		31,186	0.5	23,953	0.4
<b>新株予約権</b>									
	少数株主持分	430	0.0	2,467	0.0				
	<b>純資産合計</b>		4,154,352	74.9		4,610,099	63.6	4,406,356	61.4
	<b>負債及び純資産合計</b>		5,549,655	100.0		7,251,979	100.0	7,180,725	100.0


**(2) 中間連結損益計算書**

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年12月21日 至 平成18年 6月20日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年12月21日 至 平成19年 6月20日)		前連結会計年度 (自 平成17年12月21日 至 平成18年12月20日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
営業収益		2,237,580	100.0	2,583,777	100.0	4,702,030	100.0
営業原価		1,613,221	72.1	1,807,428	70.0	3,295,180	70.1
営業総利益		624,359	27.9	776,349	30.0	1,406,850	29.9
販売費及び一般管理費							
1 役員報酬		51,976		114,737		103,958	
2 給与・賞与		38,295		38,881		81,556	
3 賞与引当金繰入額		710		2,753		241	
4 退職給付費用		1,814		84		3,903	
5 役員退職慰労引当金繰入額		1,646		5,255		3,292	
6 広告宣伝費		82,068		76,537		171,725	
7 貸倒引当金繰入額		6,166		9,991		13,364	
8 減価償却費		8,062		21,991		17,737	
9 その他		89,895		93,117		193,380	
営業利益		280,634	12.5	363,349	14.0	589,159	12.5
営業外収益		343,724	15.4	412,999	16.0	817,690	17.4
1 受取利息		334		3,032		1,971	
2 受取配当金				360		950	
3 賃貸収入		2,897		3,091		6,192	
4 前受金期間経過収入		7,233		7,541		20,088	
5 その他		771		8,619		1,739	
営業外費用		11,236	0.5	22,644	0.9	30,941	0.6
1 支払利息		369				393	
2 賃貸費用		2,181		1,947		4,421	
3 為替差損		2,409		0		3,220	
4 リース解約損				908			
5 その他		1,027		100		2,342	
経常利益		5,986	0.3	2,956	0.1	10,379	0.2
特別利益		348,974	15.6	432,687	16.8	838,253	17.8
1 固定資産売却益		2,225	0.1	827	0.0	11,176	0.3
特別損失							
1 固定資産除売却損		11,768	0.5	6,527	0.3	17,707	0.4
税金等調整前中間(当期)純利益		339,431	15.2	426,987	16.5	831,722	17.7
法人税、住民税及び事業税		171,717		213,315		359,359	
法人税等調整額		722	7.7	19,425	7.5	27,013	8.2
少数株主損失						430	0.0
中間(当期)純利益		166,991	7.5	233,096	9.0	445,779	9.5


**(3) 中間連結株主資本等変動計算書**

前中間連結会計期間(自 平成17年12月21日 至 平成18年6月20日)

	株主資本					評価・換算差額等			少数株 主持分	純資産 合計
	資本金	資本剰余 金	利益剰余 金	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成17年12月20日残高 (千円)	1,008,146	981,714	2,031,632	9,905	4,011,587	20,187	3,753	16,434		4,028,021
中間連結会計期間中の変動 額										
新株の発行	1,050	1,050			2,100					2,100
剰余金の配当			36,866		36,866					36,866
中間純利益			166,991		166,991					166,991
自己株式の取得				2,728	2,728					2,728
株主資本以外の項目の中 間連結会計期間中の変動 額(純額)						74	3,521	3,596	430	3,165
中間連結会計期間中の変動 額合計(千円)	1,050	1,050	130,125	2,728	129,497	74	3,521	3,596	430	126,331
平成18年6月20日残高 (千円)	1,009,196	982,764	2,161,758	12,633	4,141,084	20,112	7,275	12,837	430	4,154,352

当中間連結会計期間(自 平成18年12月21日 至 平成19年6月20日)

	株主資本					評価・換算差額等			新株 予約権	純資産 合計
	資本金	資本剰余 金	利益剰余 金	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等 合計		
平成18年12月20日残高 (千円)	1,009,196	982,764	2,403,672	13,228	4,382,403	23,876	76	23,953		4,406,356
中間連結会計期間中の変動 額										
新株の発行	210	210			420					420
剰余金の配当			36,868		36,868					36,868
中間純利益			233,096		233,096					233,096
自己株式の取得				2,605	2,605					2,605
株主資本以外の項目の中 間連結会計期間中の変動 額(純額)						9,187	1,954	7,233	2,467	9,700
中間連結会計期間中の変動 額合計(千円)	210	210	196,228	2,605	194,042	9,187	1,954	7,233	2,467	203,742
平成19年6月20日残高 (千円)	1,009,406	982,974	2,599,900	15,834	4,576,446	33,064	1,878	31,186	2,467	4,610,099



前連結会計年度（自 平成 17 年 12 月 21 日 至 平成 18 年 12 月 20 日）

	株主資本					評価・換算差額等			少数株 主持分	純資産 合計
	資本金	資本剰余 金	利益剰余 金	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成17年12月20日残高 (千円)	1,008,146	981,714	2,031,632	9,905	4,011,587	20,187	3,753	16,434		4,028,021
連結会計年度中の変動額										
新株の発行	1,050	1,050			2,100					2,100
剰余金の配当			73,740		73,740					73,740
当期純利益			445,779		445,779					445,779
自己株式の取得				3,323	3,323					3,323
株主資本以外の項目の連 結会計年度中の変動額 (純額)						3,689	3,829	7,519		7,519
連結会計年度中の変動額合 計(千円)	1,050	1,050	372,039	3,323	370,816	3,689	3,829	7,519		378,335
平成18年12月20日残高 (千円)	1,009,196	982,764	2,403,672	13,228	4,382,403	23,876	76	23,953		4,406,356



(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
		(自 平成17年12月21日 至 平成18年6月20日)	(自 平成18年12月21日 至 平成19年6月20日)	(自 平成17年12月21日 至 平成18年12月20日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>				
1	税金等調整前中間(当期)純利益	339,431	426,987	831,722
2	減価償却費	41,551	193,102	114,065
3	賞与引当金の増減額( :減少)	688	42,904	2,597
4	退職給付引当金の増加額	1,467	2,074	3,867
5	役員退職慰労引当金の増加額	1,646	5,115	3,292
6	貸倒引当金の増減額( :減少)	9,041	3,833	3,102
7	受取利息及び受取配当金	334	3,392	2,921
8	支払利息	369		393
9	為替差損益		599	505
10	固定資産売却益	2,225	827	11,176
11	固定資産除売却損	3,182	4,787	9,121
12	売上債権の増減額( :増加)	4,359	5,953	108,537
13	たな卸資産の減少額	35,649	12,902	24,051
14	その他流動資産の増減額( :増加)	4,723	38,704	42,384
15	仕入債務の増減額( :減少)	5,803	112,833	42,396
16	その他流動負債の減少額	15,212	78,202	31,106
17	その他	958	2,257	3,100
	小計	439,822	699,172	891,893
18	利息及び配当金の受取額	1,040	3,291	3,451
19	利息の支払額	319		337
20	法人税等の支払額	100,477	236,683	222,465
	営業活動によるキャッシュ・フロー	340,065	465,781	672,542
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
1	有形固定資産の取得による支出	416,936	238,610	461,067
2	有形固定資産の売却による収入	2,761	2,238	24,761
3	無形固定資産の取得による支出	640		894
4	無形固定資産の売却による収入		95	
5	差入保証金の払込による支出	11,786	806	22,505
6	差入保証金の返還による収入	20,394	843	22,037
7	短期貸付金の回収による収入	350	265	650
8	その他	1,007	2,395	3,196
	投資活動によるキャッシュ・フロー	406,864	238,371	440,214
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>				
1	長期借入金の返済による支出	96,825		100,725
2	株式の発行による収入	2,100	420	2,100
3	自己株式の取得による支出	2,728	2,605	3,323
4	配当金の支払額	36,400	36,721	72,997
	財務活動によるキャッシュ・フロー	133,853	38,907	174,945
	現金及び現金同等物に係る換算差額	2,202	433	6,212
	現金及び現金同等物の増減額	202,855	188,935	63,594
	現金及び現金同等物の期首残高	2,382,198	2,445,792	2,382,198
	現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	2,179,342	2,634,728	2,445,792



中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間連結会計期間 (自 平成17年12月21日 至 平成18年 6月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年12月21日 至 平成19年 6月20日)	前連結会計年度 (自 平成17年12月21日 至 平成18年12月20日)
1.重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産	定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は建物31～38年であります。	同左  (会計方針の変更) 当中間連結会計期間より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降取得の有形固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法により、減価償却費を計算しております。 なお、この変更に伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益に与える影響は軽微であります。	定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は建物31～38年であります。

なお、上記以外は、最近の半期報告書（平成18年9月15日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略いたします。



中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年12月21日 至 平成18年 6月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年12月21日 至 平成19年 6月20日)	前連結会計年度 (自 平成17年12月21日 至 平成18年12月20日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第 6号)を当中間連結会計期間から適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間から企業会計基準第 5号「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9日 企業会計基準適用指針第 8号)を適用しております。 なお、当中間連結会計期間末における、これまでの資本の部の合計に相当する金額は、4,153,922千円であります。</p>	<p>(ストック・オプション等に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(会社会計基準第 8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(会社会計基準適用指針第11号 平成18年 5月31日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ2,467千円減少しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第 6号)を当連結会計年度から適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度から企業会計基準第 5号「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9日 企業会計基準適用指針第 8号)を適用しております。 なお、当連結会計年度末におけるこれまでの資本の部の合計に相当する金額は、4,406,356千円であります。</p>



表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年12月21日 至 平成18年6月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年12月21日 至 平成19年6月20日)	前連結会計年度 (自 平成17年12月21日 至 平成18年12月20日)
<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>「建設仮勘定」は、前中間連結会計期間末には、有形固定資産の「その他」に含めて表示していましたが、当中間連結会計期間末において資産の総額の100分の5を超えたため、区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間末の「建設仮勘定」の金額は、28,000千円であります。</p> <p>(中間連結損益計算書)</p> <p>前中間連結会計期間に区分掲記してありました「福利厚生費」(当中間連結会計期間は12,595千円)「旅費交通費」(同 6,098千円)及び「賃借料」(同 7,536千円)は、金額的重要性が低くなったため、販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示することにしました。</p> <p>「為替差損」は、前中間連結会計期間には、営業外費用の「その他」に含めて表示してありましたが、当中間連結会計期間において営業外費用の100分の10を超えたため、区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「為替差損」の金額は、226千円であります。</p>	<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>「機械装置及び運搬具」は、前中間連結会計期間末には、有形固定資産の「その他」に含めて表示してありましたが、当中間連結会計期間末において資産の総額の100分の5を超えたため、区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間末の「機械装置及び運搬具」の金額は、36,822千円であります。</p> <p>(中間連結損益計算書)</p> <p>「リース解約損」は、前中間連結会計期間には、営業外費用の「その他」に含めて表示してありましたが、当中間連結会計期間において営業外費用の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「リース解約損」の金額は、250千円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前期まで流動資産の「その他」に含めて表示してありましたが、「設備未払金」は、負債及び純資産の合計額の100分の1を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前期における「設備未払金」の金額は2,297千円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度に区分掲記してありました「福利厚生費」(当連結会計年度は29,133千円)及び「消耗品費」(同22,820千円)は、金額的重要性が低くなったため、販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示することにしました。</p>



(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年12月21日 至 平成18年6月20日)

全セグメントの営業収益の合計、営業利益の合計額に占める情報関連事業の割合が、いずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成18年12月21日 至 平成19年6月20日)

全セグメントの営業収益の合計、営業利益の合計額に占める情報関連事業の割合が、いずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成17年12月21日 至 平成18年12月20日)

全セグメントの営業収益の合計、営業利益の合計額に占める情報関連事業の割合が、いずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年12月21日 至 平成18年6月20日)

全セグメントの営業収益の合計に占める日本の割合が90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成18年12月21日 至 平成19年6月20日)

全セグメントの営業収益の合計に占める日本の割合が90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成17年12月21日 至 平成18年12月20日)

全セグメントの営業収益の合計に占める日本の割合が90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外営業収益】

前中間連結会計期間(自 平成17年12月21日 至 平成18年6月20日)

海外営業収益が連結営業収益の10%未満のため、海外営業収益の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成18年12月21日 至 平成19年6月20日)

海外営業収益が連結営業収益の10%未満のため、海外営業収益の記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成17年12月21日 至 平成18年12月20日)

海外営業収益が連結営業収益の10%未満のため、海外営業収益の記載を省略しております。



## (1株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年12月21日 至 平成18年6月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年12月21日 至 平成19年6月20日)	前連結会計年度 (自 平成17年12月21日 至 平成18年12月20日)
1株当たり純資産額	563円 25銭	625円 15銭	597円 58銭
1株当たり当期純利益	22円 64銭	31円 61銭	60円 45銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	22円 31銭	31円 19銭	59円 65銭
	(追加情報) 当中間連結会計期間から、改正後の「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正 平成18年1月31日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正 平成18年1月31日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 これによる影響はありません。		

## (注) 算定上の基礎

## (1) 1株当たり純資産額

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年12月21日 至 平成18年6月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年12月21日 至 平成19年6月20日)	前連結会計年度 (自 平成17年12月21日 至 平成18年12月20日)
純資産の部の合計額(千円)	4,154,352	4,610,099	4,406,356
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	430	2,467	
普通株式に係る中間期末(期末)純資産額(千円)	4,153,922	4,607,632	4,406,356
純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る中間連結会計期間末(連結会計年度末)の純資産額との差額の内訳(千円)			
少数株主持分	430		
新株予約権		2,467	
普通株式の発行済株式数(株)	7,393,200	7,394,400	7,393,200
普通株式の自己株式数(株)	18,350	23,922	19,550
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末(期末)普通株式の数(株)	7,374,850	7,370,478	7,373,650



(2) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益

	前中間連結会計期間 (自 平成17年12月21日 至 平成18年6月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年12月21日 至 平成19年6月20日)	前連結会計年度 (自 平成17年12月21日 至 平成18年12月20日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益(千円)	166,991	233,096	445,779
普通株主に帰属しない金額 (千円)			
普通株式に係る 中間(当期)純利益(千円)	166,991	233,096	445,779
普通株式の期中平均株式数 (株)	7,373,454	7,372,993	7,373,901
潜在株式調整後1株当たり中 間(当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額 (千円)			
普通株式増加数(株) (うち新株予約権)	112,390 (112,390)	101,054 (101,054)	98,950 (98,950)
希薄化効果を有しないため、 潜在株式調整後1株当たり中 間(当期)純利益の算定に含 めなかった潜在株式の概要			

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成17年12月21日 至 平成18年6月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年12月21日 至 平成19年6月20日)	前連結会計年度 (自 平成17年12月21日 至 平成18年12月20日)
—	<p>当社グループは、平成19年6月27日開催の取締役会決議において、前連結会計年度に購入した機械装置(印刷機等)の支払資金の借入について決議をし、以下のとおり借入契約を締結いたしました。</p> <p>(1) 借入契約締結の内容</p> <p>借入金額 800,000千円 借入日 平成19年6月29日 借入利率 1.380% 返済方法 1カ月毎の分割返済 返済期限 平成22年6月20日 取引金融機関 株式会社 百十四銀行 株式会社 香川銀行 株式会社 中国銀行 株式会社 伊予銀行</p> <p>借入者 当社</p>	—



(開示の省略)

中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記事項及びリース取引、有価証券、ストック・オプション等に関する注記事項については、中間決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

(その他)

該当事項はありません。

## 5. 個別中間財務諸表等

### (1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年6月20日)		当中間会計期間末 (平成19年6月20日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年12月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1	現金及び預金	2,084,555		2,547,435		2,346,209	
2	受取手形	463		2,747		555	
3	売掛金	495,386		591,000		591,055	
4	たな卸資産	11,926		14,807		17,929	
5	その他	38,896		62,077		118,304	
6	貸倒引当金	7,007		10,278		8,360	
	流動資産合計	2,624,220	46.8	3,207,789	44.4	3,083,693	42.5
固定資産							
1 有形固定資産							
(1)	建物	502,164		800,156		827,394	
(2)	機械及び装置			1,099,913		1,155,775	
(3)	土地	1,423,858		1,423,858		1,423,858	
(4)	建設仮勘定	294,000					
(5)	その他	117,926		149,137		139,753	
	有形固定資産合計	2,337,948		3,473,066		3,546,782	
2	無形固定資産	63,704		52,777		63,519	
3 投資その他の資産							
(1)	投資その他の資産	590,678		527,586		567,806	
(2)	貸倒引当金	8,279		37,215		5,582	
	投資その他の資産 合計	582,399		490,371		562,223	
	固定資産合計	2,984,053	53.2	4,016,214	55.6	4,172,525	57.5
	資産合計	5,608,274	100.0	7,224,004	100.0	7,256,218	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年6月20日)		当中間会計期間末 (平成19年6月20日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年12月20日)			
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		
<b>(負債の部)</b>									
<b>流動負債</b>									
1	買掛金	178,439		108,972		217,978			
2	1年内返済予定 長期借入金	3,900							
3	未払金	282,246		369,967		338,819			
4	未払法人税等	180,648		223,247		246,481			
5	前受金	368,567		376,395		384,968			
6	賞与引当金	6,176		46,845		4,267			
7	設備未払金			1,130,496		1,255,906			
8	その他	64,528		70,645		7,417			
	<b>流動負債合計</b>		1,084,506	19.3		2,326,570	32.2	2,455,837	33.9
<b>固定負債</b>									
1	退職給付引当金	57,183		61,657		59,582			
2	役員退職慰労引当金	207,488		214,250		209,134			
3	預り保証金	1,767		1,605		1,815			
	<b>固定負債合計</b>		266,439	4.8		277,513	3.8	270,533	3.7
	<b>負債合計</b>		1,350,946	24.1		2,604,083	36.0	2,726,370	37.6
<b>(純資産の部)</b>									
<b>株主資本</b>									
1	資本金		1,009,196	18.0		1,009,406	14.0	1,009,196	13.9
2	資本剰余金								
(1)	資本準備金	982,764		982,974		982,764			
	<b>資本剰余金合計</b>		982,764	17.5		982,974	13.6	982,764	13.6
2	資本剰余金								
(1)	利益準備金	7,935		7,935		7,935			
(2)	その他の利益剰余金								
	特別償却準備金			51,868		55,858			
	繰越利益剰余金	2,249,953		2,548,039		2,463,446			
	<b>利益剰余金合計</b>		2,257,888	40.2		2,607,843	36.1	2,527,239	34.8
4	自己株式		12,633	0.2		15,834	0.2	13,228	0.2
	<b>株主資本合計</b>		4,237,214	75.5		4,584,388	63.5	4,505,971	62.1
<b>評価・換算差額等</b>									
1	その他有価証券 評価差額金		20,112	0.4		33,064	0.5	23,876	0.3
	<b>評価・換算差額等合計</b>		20,112	0.4		33,064	0.5	23,876	0.3
<b>新株予約権</b>									
						2,467	0.0		
	<b>純資産合計</b>		4,257,327	75.9		4,619,920	64.0	4,529,847	62.4
	<b>負債及び純資産合計</b>		5,608,274	100.0		7,224,004	100.0	7,256,218	100.0


**( 2 ) 中間損益計算書**

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年12月21日 至 平成18年 6月20日)		当中間会計期間 (自 平成18年12月21日 至 平成19年 6月20日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年12月21日 至 平成18年12月20日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
営業収益			2,145,782	100.0		2,517,068	100.0		4,537,206	100.0
営業原価			1,538,821	71.7		1,728,840	68.7		3,152,490	69.5
営業総利益			606,961	28.3		788,228	31.3		1,384,715	30.5
販売費及び一般管理費			253,910	11.8		336,340	13.3		532,182	11.7
営業利益			353,051	16.5		451,887	18.0		852,533	18.8
営業外収益			11,623	0.5		20,609	0.8		31,263	0.7
営業外費用			3,553	0.2		2,948	0.1		6,664	0.2
経常利益			361,121	16.8		469,549	18.7		877,132	19.3
特別利益			2,225	0.1		827	0.0		11,176	0.2
特別損失			11,768	0.5		165,184	6.6		17,371	0.3
税引前中間(当期) 純利益			351,578	16.4		305,192	12.1		870,938	19.2
法人税、住民税 及び事業税		165,446			219,277			352,289		
法人税等調整額		412	165,034	7.7	31,557	187,720	7.4	25,878	378,168	8.3
中間(当期)純利益			186,544	8.7		117,471	4.7		492,769	10.9


**( 3 ) 中間株主資本等変動計算書**

前中間会計期間（自 平成17年12月21日 至 平成18年6月20日）

	株主資本							評価・換算 差額等	純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本 合計		
		資本準備金	利益準備金	その他 利益剰余金	利益剰余金 合計				
				繰越利益 剰余金					
平成17年12月20日残高 (千円)	1,008,146	981,714	7,935	2,100,274	2,108,210	9,905	4,088,164	20,187	4,108,352
中間会計期間中の変動額									
新株の発行	1,050	1,050					2,100		2,100
剰余金の配当				36,866	36,866		36,866		36,866
中間純利益				186,544	186,544		186,544		186,544
自己株式の取得						2,728	2,728		2,728
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動 額 (純額)								74	74
中間会計期間中の変動額 合計 (千円)	1,050	1,050		149,678	149,678	2,728	149,050	74	148,975
平成18年6月20日残高 (千円)	1,009,196	982,764	7,935	2,249,953	2,257,888	12,633	4,237,214	20,112	4,257,327



当中間会計期間(自 平成18年12月21日 至 平成19年6月20日)

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	利益準備 金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
				特別償却 準備金	繰越利益 剰余金				
平成18年12月20日残高(千円)	1,009,196	982,764	7,935	55,858	2,463,446	2,527,239	13,228	4,505,971	
中間会計期間中の変動額									
新株の発行	210	210						420	
剰余金の配当					36,868	36,868		36,868	
特別償却準備金の取崩				3,989	3,989				
中間純利益					117,471	117,471		117,471	
自己株式の取得							2,605	2,605	
株主資本以外の項目の中間会計期間中 の変動額(純額)									
中間会計期間中の変動額合計(千円)	210	210		3,989	84,593	80,603	2,605	78,417	
平成19年6月20日残高(千円)	1,009,406	982,974	7,935	51,868	2,548,039	2,607,843	15,834	4,584,388	

	評価・換算 差額等	新株 予約権	純資産 合計
	その他有 価証券評 価差額金		
平成18年12月20日残高(千円)	23,876		4,529,847
中間会計期間中の変動額			
新株の発行			420
剰余金の配当			36,868
特別償却準備金の取崩			
中間純利益			117,471
自己株式の取得			2,605
株主資本以外の項目の中間会計期間中 の変動額(純額)	9,187	2,467	11,654
中間会計期間中の変動額合計(千円)	9,187	2,467	90,072
平成19年6月20日残高千円)	33,064	2,467	4,619,920



前事業年度（自 平成17年12月21日 至 平成18年12月20日）

	株主資本									評価・換算 差額等	純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余 金合計				
				特別償却 準備金	繰越利益 剰余金	その他利 益剰余金 合計					
平成17年12月20日 残高 (千円)	1,008,146	981,714	7,935		2,100,274	2,100,274	2,108,210	9,905	4,088,164	20,187	4,108,352
事業年度中の変動額											
新株の発行	1,050	1,050							2,100		2,100
剰余金の配当					73,740	73,740	73,740		73,740		73,740
特別利益準備金の 積立				55,858	55,858						
当期純利益					492,769	492,769	492,769		492,769		492,769
自己株式の取得								3,323	3,323		3,323
株主資本以外の 項目の当事業年度 変動額 (純額)										3,689	3,689
事業年度中の変動額 合計 (千円)	1,050	1,050		55,858	363,171	419,029	419,029	3,323	417,806	3,689	421,495
平成18年12月20日残 高 (千円)	1,009,196	982,764	7,935	55,858	2,463,446	2,519,304	2,527,239	13,228	4,505,971	23,876	4,529,847



## 6. その他

生産、申込及び販売の状況

### (1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業の部門別の名称	前中間連結会計期間 (自 平成17年12月21日 至 平成18年 6月20日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年12月21日 至 平成19年 6月20日)		前年同期比 (%)
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
求人関連情報	763,218	47.3	844,115	46.7	110.6
ライフ関連情報	773,333	47.9	896,123	49.6	115.9
その他	76,669	4.8	67,190	3.7	87.6
合計	1,613,221	100.0	1,807,428	100.0	112.0

- (注) 1 金額は、営業原価によっております。  
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 3 その他は、主にソウトウェアの開発事業に係るものであります。

### (2) 申込実績

当中間連結会計期間の情報誌の掲載にかかる申込実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業の部門別の名称	前中間連結会計期間 (自 平成17年12月21日 至 平成18年 6月20日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年12月21日 至 平成19年 6月20日)		前年同期比 (%)	
	申込高	申込残高	申込高	申込残高	申込高	申込残高
	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)		
求人関連情報	1,165,369	657,493	1,207,632	665,195	103.6	101.2
ライフ関連情報	930,282	491,413	1,088,552	634,948	117.0	129.2
その他	60,773		41,533		68.3	
合計	2,156,425	1,148,906	2,337,718	1,300,144	108.4	113.2

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 2 上記の申込高には当中間連結会計期間の申込金額を、申込残高には当中間連結会計期間未現在の未掲載(今後掲載されるもの)の金額を記載しております。  
 3 その他は、主にソウトウェアの開発事業に係るものであります。


**(3) 販売実績**

当中間連結会計期間の販売実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業の部門別の名称	前中間連結会計期間 (自 平成17年12月21日 至 平成18年 6月20日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年12月21日 至 平成19年 6月20日)		前年同期比 (%)
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	
求人関連情報	1,186,894	53.0	1,367,354	52.9	115.2
ライフ関連情報	940,059	42.0	1,080,812	41.8	115.0
その他	110,626	5.0	135,610	5.3	122.6
合計	2,237,580	100.0	2,583,777	100.0	115.5

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 2 その他は、主にソフトウェアの開発及びフリーペーパー共同配送事業に係るものであります。  
 3 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、販売先が多岐にわたり、販売実績が総販売実績の100分の10を上回る販売先がありませんので記載を省略しております。  
 4 当社グループは輸出取引を行っておりません。

当中間連結会計期間の販売実績をエリア別に示すと、次のとおりであります。

エリア別	前中間連結会計期間 (自 平成17年12月21日 至 平成18年 6月20日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年12月21日 至 平成19年 6月20日)		前年同期比 (%)
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	
岡山県	867,855	38.8	1,006,342	38.9	116.0
広島県	683,770	30.5	770,846	29.8	112.7
香川県	325,962	14.6	368,533	14.3	113.1
その他	359,992	16.1	438,054	17.0	121.7
合計	2,237,580	100.0	2,583,777	100.0	115.5

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 2 その他は愛媛県、兵庫県、徳島県、埼玉県及び東京都並びに中華人民共和国他であります。

以 上